令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	-	新宿区物価高騰対策臨時給付金(令和6年度低所得世帯支援・不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 55093世帯×30千円、子ども加算 3094人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 26500人(850000千円) のうちR7計画分 事務費 316611千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(55093世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(26500人)	R6.12	R8.1
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	新宿区商店会連合会への事業助成(物価高騰対策)	①新宿区商店会連合会が実施するプレミアム付商品券事業(プレミアム率20%。10,000円で12,000円の商品券を販売)に係る経費を助成し、物価高騰等における区民の生活支援や地域に根ざした魅力ある商店街の活性化につなげる。 ②新宿区商店街連合会への助成金 ③プレミアム原資 300,000千円(15万冊×2千円) 事務経費 148,491千円(事務局人件費、webサイト運用経費等) ④区民、商店街等	R7.4	R8.3